

一般演題 4 O4-01

潜水事故の傾向

○野澤 徹^{1,2)} 平川雅一¹⁾ 若佐 奨¹⁾ 高野 修¹⁾
宮里一敏¹⁾

[1) (一財) 海洋レジャー安全・振興協会
2) 水中科学研究所]

ダイビングでの事故は重大な結果に結びつくことはよく知られている。2013年から2022年の10年間での事故者は427人で、そのうち死亡・行方不明は141人、死亡・不明が占める割合は33.0%であった。この傾向は、近年それほど変化していない。2022年（令和4年）は新型コロナの流行がやや落ち着いてきた時期で、事故総数は前年2021年の36人から42人に増加した。そのうち死亡・不明者が15人（全体の35.7%）と増加した（2021年は8人（全体の22.2%）。一方、海上保安庁が公表しているデータとして、2023年では事故数がそれぞれ48人（死亡・行方不明16人、33.3%）と増加し、2024年は33人（死亡・行方不明15人、45.5%）となっている。

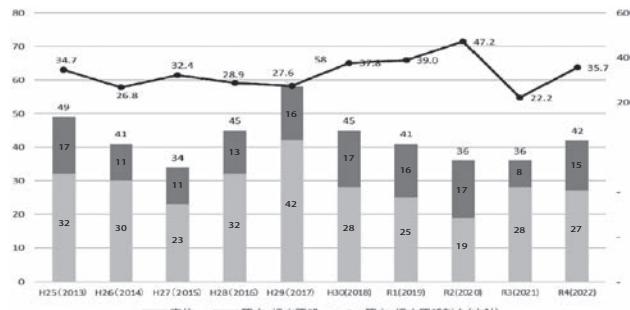


図1: 10年間の事故件数の推移と死亡・不明に男性の占める割合

年齢別にみると、中高年ダイバーの事故の割合が多いことが数年来続いている。2022年の事故では50歳以上のダイバーが占める割合は、全体の57.1%で、死亡・行方不明では50歳代以上が66.7%であったが、上記のとおり、2022年は死亡・行方不明の総数が15人と前年の8人からほぼ倍増した。

ダイビング事故の原因では、基本的には溺水または海水誤飲が多く（2022年では42人中13人；30.9%）、やはり、海水を飲むに至った原因については不明の場合が多い。また、肺水腫とされたものが2人（4.8%）あった。中高年の事故の場合は、基礎疾患が引き金になっていることが考えられる。安全にダイビングをするために、特に、中高年ダイバーは自分の健康状態を常に把握しておくことが重要である。ダイバーは、一般的にUHMSと協力関係にある独

立した組織であるDiver Medical Screening Committee作成の「ダイバーメディカル」を使っているが、このフォームがわが国でも適切に運用されるようにシステムを整えていく必要があると考えられる。また、2022年のホットラインでは、実質的な架電数39件のうち36件が「減圧症疑い」であったことを付け加えておく。

ダイビングは、健康な人ならば（そして自分の限界を理解しているなら）、年齢を重ねても十分安全に楽しめる活動であるが、ダイバーは、ダイビングが水中という特殊な環境での活動であることからくるリスクを自覚し、常に知識や技術をアップデートして楽しむ必要もある。

（本調査の事故データは、DAN JAPANによるデータおよび海上保安庁のホームページ等の公開情報などを使用した。）